

令和元年度美濃加茂市水道事業決算概要

① 業務実績について

令和元年度末における給水人口は、前年度と比較して 340 人(0.60%)増加し、給水件数は、前年度と比較して 285 件(1.64%)増加しました。給水件数が増加した要因は、全体の 86.5%を占める口径 13 mmの家庭用の給水件数が引き続き伸びているためです。

普及率は、99.44%でした。

	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	57,308	56,993	315	0.55
給水人口(人)	56,989	56,649	340	0.60
給水件数(件)	17,670	17,385	285	1.64

次に、年間配水量は、8,785 m³(0.13%)減少、年間有収水量は、42,077 m³(0.72%)増加しました。

また、有収率は、88.85%となり、前年度と比較して 0.75 ポイント増加しました。

	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率(%)
年間配水量(m ³)	6,655,029	6,663,814	△8,785	△0.13
年間有収水量(m ³)	5,912,959	5,870,882	42,077	0.72
有収率(%)	88.85	88.10	0.75	—

② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

ア. 収益的収支(3条)

収益的収入は、予算に対し 103.12%の収入率で、49,719,163 円の増収となりました。

収益的支出は、予算に対し 93.17%の執行率で、105,225,274 円の残額を生じました。

なお、還付消費税及び地方消費税額は、20,093,690 円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
水道事業収益	1,591,606,000	1,641,325,163	49,719,163	103.12
営業収益	1,321,257,000	1,315,825,393	△5,431,607	99.59
営業外収益	270,349,000	325,499,770	55,150,770	120.40

	予算額(円)	決算額(円)	執行率(%)	不用額(円)
水道事業費用	1,540,652,000	1,435,426,726	93.17	105,225,274
営業費用	1,497,210,000	1,410,343,155	94.20	86,866,845
営業外費用	38,422,000	25,083,571	65.28	13,338,429
特別損失	20,000	0	0.00	20,000
予備費	5,000,000	0	0.00	5,000,000

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し 110.80%の収入率となり、17,406,189 円の増収となりました。この原因は、工事負担金の増収によるものです。

資本的支出は、予算に対し 92.06%の執行率となり、翌年度繰越額 4,911,000 円を除く 79,825,495 円の不用額が生じました。この内訳は、建設改良費 79,824,830 円、企業債償還金 665 円です。

配水設備拡張費の執行額は、144,996,612 円(平成 30 年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、緊急連絡管布設工事(森山工区)、配水管布設替工事(佐口幹線第 4 工区)です。

配水設備改良費の執行額は、703,498,273 円(平成 30 年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、配水管布設替工事(佐口幹線第 3 工区、第 4 工区、西脇・東栃井工区、駅北第 1 工区)です。

また、建設改良費の繰越として配水管布設替工事(則光工区その10)等 2 件 4,911,000 円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金 98,654,335 円は、地方公共団体金融機構の 24 件と政府資金(財政融資資金)の 19 件の元金の償還金です。

以上、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 804,088,736 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 57,229,082 円、減債積立金 98,654,335 円、過年度分損益勘定留保資金 619,999,879 円及び繰越工事資金 28,205,440 円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	161,177,580	178,583,769	17,406,189	110.80
工事負担金	34,118,580	46,504,769	12,386,189	136.30
分担金	79,059,000	84,079,000	5,020,000	106.35
補助金	48,000,000	48,000,000	0	100.00

	予算額(円)	決算額(円)	執行率(%)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
資本的支出	1,067,409,000	982,672,505	92.06	4,911,000	79,825,495
建設改良費	968,754,000	884,018,170	91.25	4,911,000	79,824,830
企業債償還金	98,655,000	98,654,335	100.00	0	665

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和元年度の損益は、総収益 1,518,116,385 円に対し、総費用 1,370,048,512 円で、差し引き 148,067,873 円の純利益となりました。

ア. 収益比較

水道事業収益は、1,518,116,385 円で、前年度と比較すると 38,619,416 円(2.61%)の増収となりました。

営業収益は、1,208,988,092 円、総収益の 79.64%を占めており、科目別に前年度と比較すると、給水収益 11,152,670 円(0.95%)増、受託工事収益 5,286,695 円(283.71%)増、その他営業収益 9,032,918 円(30.96%)減で、全体では 7,406,447 円(0.62%)の増収となりました。

営業外収益は、309,128,293 円で、前年度と比較すると、受取利息及び配当金 98,398 円 (5.40%) 増、長期前受金戻入益 28,233,936 円 (10.28%) 増、雑収益 2,880,635 円 (198.07%) 増で、全体では 31,212,969 円 (11.23%) の増収となりました。

科目	令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
水道事業収益	1,518,116,385	1,479,496,969	38,619,416	2.61
営業収益	1,208,988,092	1,201,581,645	7,406,447	0.62
給水収益	1,181,698,175	1,170,545,505	11,152,670	0.95
受託工事収益	7,150,111	1,863,416	5,286,695	283.71
その他営業収益	20,139,806	29,172,724	△9,032,918	△30.96
営業外収益	309,128,293	277,915,324	31,212,969	11.23
受取利息及び配当金	1,919,801	1,821,403	98,398	5.40
長期前受金戻入益	302,873,502	274,639,566	28,233,936	10.28
雑収益	4,334,990	1,454,355	2,880,635	198.07

イ. 費用比較

水道事業費用は、1,370,048,512 円で、前年度と比較して 21,764,194 円 (1.61%) の増加となりました。

営業費用は、1,344,710,426 円で総費用の 98.15% を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、配水及び給水費 38,519,231 円 (45.05%)、受託工事費 5,286,695 円 (283.71%)、減価償却費 742,216 円 (0.15%)、資産減耗費 24,845,414 円 (73.94%) です。

一方、減少した科目は、原水及び浄水費 28,889,841 円 (4.96%)、総係費 12,599,626 円 (10.22%) です。結果、営業費用全体としては、27,259,419 円 (2.07%) の増加となりました。

営業外費用は、25,338,086 円で総費用の 1.85% を占めており、前年度と比較すると、支払利息(企業債利息)で 2,535,018 円 (10.75%) 減、雑支出で 580,807 円 (15.70%) 増、営業外費用全体では 1,954,211 円 (7.16%) の減少となりました。

なお、今年度は特別損失の計上はありませんでした。

科目	令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
水道事業費用	1,370,048,512	1,348,284,318	21,764,194	1.61
営業費用	1,344,710,426	1,317,451,007	27,259,419	2.07
原水及び浄水費	553,649,492	582,539,333	△28,889,841	△4.96
配水及び給水費	124,014,674	85,495,443	38,519,231	45.05
受託工事費	7,150,111	1,863,416	5,286,695	283.71
総係費	110,694,486	123,294,112	△12,599,626	△10.22
減価償却費	490,718,108	489,975,892	742,216	0.15
資産減耗費	58,445,764	33,600,350	24,845,414	73.94
その他営業費用	37,791	682,461	△644,670	△94.46
営業外費用	25,338,086	27,292,297	△1,954,211	△7.16
支払利息	21,057,233	23,592,251	△2,535,018	△10.75

雑支出	4,280,853	3,700,046	580,807	15.70
特別損失	0	3,541,014	△3,541,014	-
災害による損失	0	3,541,014	△3,541,014	-

ウ. 単位当たり収益費用の比較

令和元年度の有収水量1m³当たりの収益、費用を前年度と比較すると次の表のとおりです。

有収水量1m³当たりのコストを費用別に前年度と比較すると、減少したものは、原水及び浄水費 5.60 円、総係費 2.28 円、減価償却費 0.47 円、その他営業費用 0.11 円、支払利息 0.46 円、長期前受金戻入益 4.44 円です。

一方、増加したものは、配水及び給水費 6.41 円、資産減耗費 4.17 円、雑支出 0.09 円です。

(単位:円/m³)

区 分	収益		区 分	費用	
	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
給水収益 (供給単価)	199.85	199.38	原水及び浄水費	93.63	99.23
			配水及び給水費	20.97	14.56
その他営業収益	3.41	4.97	総係費	18.72	21.00
受取利息配当金	0.32	0.31	減価償却費	82.99	83.46
長期前受金戻入益	51.22	46.78	資産減耗費	9.89	5.72
雑収益	0.73	0.25	その他営業費用	0.01	0.12
			支払利息	3.56	4.02
			雑支出	0.72	0.63
小計	255.53	251.69	小計	230.49	228.74
受託工事収益	1.21	0.32	△長期前受金戻入益	△51.22	△46.78
合計	256.74	252.01	合計(給水原価)	179.27	181.96

エ. 人件費(職員給与費)

令和元年度の損益勘定職員給与費は、54,399,823 円で、総費用に占める割合は、3.97%となっています。

職員給与費の給水収益に対する割合は 4.60%で、前年度と比較して 0.04 ポイント低くなりました。職員1人当たり有収水量及び営業収益は、水道事業における労働生産性をもっとも端的に表すものといわれており、いずれの数値も 30 経営指標の約 2 倍になっています。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	30 指標
職員1人当たり有収水量 (m ³)	844,709	838,697	6,012	460,596
職員1人当たり営業収益 (千円)	171,691	171,388	303	82,871
職員1人当たり給水人口 (人)	8,141	8,093	48	4,175

※職員数＝損益勘定職員 令和元年度 7 名

オ. 水道料金の収入状況(税込み)

令和元年度の水道料金収入状況は、次表のとおりです。

過年度分の収納率は、95.54%で前年度と比較して0.14ポイント減少、当年度分の収納率は、92.06%となり前年度と比較して0.12ポイント減少しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3月分の口座振替額(84,783,633円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.65%となり、前年度と比較して0.11ポイント増加しました。

年 度	区 分	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損(円)	収納率(%)
平成30年度	当年度分	1,264,185,899	1,165,365,875	—	92.18
	過年度分	104,673,166	99,998,235	162,919	95.68
	計	1,368,859,065	1,265,364,110	162,919	92.45
令和元年度	当年度分	1,285,993,017	1,183,864,724	—	92.06
	過年度分	103,332,036	98,462,704	274,104	95.54
	計	1,389,325,053	1,282,327,428	274,104	92.32

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は110.81%で前年度と比較して1.08ポイントの増加、単年度黒字の目安となる経常収支比率は110.81%で前年度と比較して0.79ポイントの増加、上水道固有の事業に関わる営業収支比率は89.85%で前年度と比較して1.34ポイントの減少となりました。

(単位:%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	30 指標
総収支比率	総収益/総費用×100	110.81	109.73	110.99
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	110.81	110.02	111.44
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	89.85	91.19	100.69

④ 財政状態について

最近2年間の貸借対照表は、④-1表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して96,519,958円増加しました。その内訳は、固定資産は167,211,124円増加し、流動資産は70,691,166円減少しました。

一方、負債・資本の合計は96,519,958円増加しました。その内訳は、固定負債が101,191,886円減少、流動負債が184,195,505円増加、繰延収益が134,551,534円減少、資本金が98,203,211円増加、剰余金が49,864,662円増加しました。

④-1 表

	令和元年度(円)	平成 30 年度(円)	比較増減(円)	前年度比(%)	構成比率(%)	
	(A)	(B)	(A) - (B)	(A)/(B)	令和元年度	平成 30 年度
固定資産	12,963,637,158	12,796,426,034	167,211,124	101.31	84.40	83.84
流動資産	2,395,243,193	2,465,934,359	△70,691,166	97.13	15.60	16.16
資産合計	15,358,880,351	15,262,360,393	96,519,958	100.63	100.00	100.00
固定負債	883,661,342	984,853,228	△101,191,886	89.73	5.75	6.45
流動負債	562,887,060	378,691,555	184,195,505	148.64	3.67	2.48
繰延収益	6,248,151,526	6,382,703,060	△134,551,534	97.89	40.68	41.82
資本金	6,467,847,944	6,369,644,733	98,203,211	101.54	42.11	41.74
剰余金	1,196,332,479	1,146,467,817	49,864,662	104.35	7.79	7.51
負債資本合計	15,358,880,351	15,262,360,393	96,519,958	100.63	100.00	100.00

④-2 表は、財務状態を示す指標です。

事業の安全性を見る視点として流動比率(適正な比率は、200%以上)は、425.53%です。また、自己資本構成比率については比率が高くなっており、安定的な経営状態となっています。

④-2 表

(単位:%)

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	30 指標
流動比率	流動資産/流動負債×100	425.53	651.17	349.83
自己資本構成比率	(資本合計+繰延収益)/負債・資本合計 ×100	90.58	91.07	70.72
固定資産対長期資本比率	固定資産/(固定負債+資本合計+繰延収益)×100	87.62	85.98	90.24

以上が令和元年度の事業概況であります。

平成 30 年度に発生した断水や停電を受けて、ハード・ソフト両面の対策事業を実施することで、安定給水能力の向上を図るとともに、引き続き、災害に対する備えも含めた老朽管更新事業を、水道ビジョンに基づいて計画的に推進してまいります。

また、経費節減や有収率向上等を図り、財政の健全化と企業経営の効率性を高めていくよう努力してまいります。